

貸 借 対 照 表

株式会社ニッケテキスタイル

2019年10月31日 現在

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額	金 額 (前年同期)	勘 定 科 目	金 額	金 額 (前年同期)
流 動 資 産	4,584,569,649	3,190,180,419	流 動 負 債	3,847,584,251	2,655,375,882
現金及び預金	316,977,619	226,995,565	支払手形	-	-
受取手形	225,819,467	61,666,634	買掛金	1,382,544,824	790,813,496
電子記録債権	372,999,975	311,820,992	短期借入金	2,240,000,000	1,800,000,000
売掛金	1,080,165,308	916,889,097	電子記録債権	-	-
製品	2,056,477,792	1,667,391,419	未払金	3,975,004	5,082,522
仕掛品	480,809,729	-	未払費用	137,498,737	4,772,387
未収入金	30,920,178	266,048	賞与引当金	24,714,500	6,745,000
前払費用	1,266,980	1,830,354	未払法人税等	6,973,300	12,431,972
仮払金	20,543,601	525,683	未払消費税	32,257,722	-
仮払消費税	-	-	仮受消費税	-	-
貸倒引当金	-1,411,000	-1,269,000	前受金	1,254,611	1,663,040
未収消費税	-	4,063,627	前受収益	-	-
			預り金	18,365,553	18,047,300
			仮受金	-	15,820,165
固 定 資 産	99,458,218	17,699,812	固 定 負 債	1,043,000	11,359,000
有 形 固 定 資 産	77,299,637	-	長期借入金	-	-
建物及び附属設備	13,513,008	-	繰延税金負債	-	-
構築物	1,068,799	-	退職給付引当金	325,000	384,000
機械装置	-	-	未払退職金	-	10,975,000
車輛運搬具	1	-	その他固定負債	718,000	-
工具器具備品	3,336,029	-			
土地	59,381,800	-	負 債 合 計	3,848,627,251	2,666,734,882
無 形 固 定 資 産	21,976,182	17,557,807	純 資 産	835,400,616	541,145,349
ソフトウェア	21,040,589	16,622,214	株主資本	835,400,616	541,145,349
電話加入権	935,593	935,593	資本金	22,000,000	22,000,000
			資本剰余金	60,309,549	50,309,549
投資その他の資産	182,399	142,005	資本準備金	50,309,549	50,309,549
投資有価証券	-	-	その他資本剰余金	10,000,000	-
出資金	10,000	-	利益剰余金	753,091,067	468,835,800
長期貸付金	-	-	利益準備金	135,585,596	135,585,596
破産更生債権	-	-	その他利益剰余金	617,505,471	333,250,204
その他投資	172,399	142,005	圧縮積立金	-	-
繰延税金資産	-	-	別途積立金	70,000,000	-
繰 延 資 産	-	-	繰越利益剰余金	547,505,471	333,250,204
			(当期利益)	(65,390,872)	(39,987,632)
合 計	4,684,027,867	3,207,880,231	合 計	4,684,027,867	3,207,880,231

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

製品、商品 移動平均法による原価法

②デリバティブ 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

①有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法

②無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

③退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②ヘッジ会計の方法・・・繰越ヘッジ処理

振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっている。

③ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して、為替予約取引をヘッジ手段として用いている。

④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 65,390,872 円